

ロシアのウクライナ侵攻が企業に与える影響調査 結果報告書

～7割以上の企業にマイナス影響がありそのうち「対応未定」が7割～

川越商工会議所

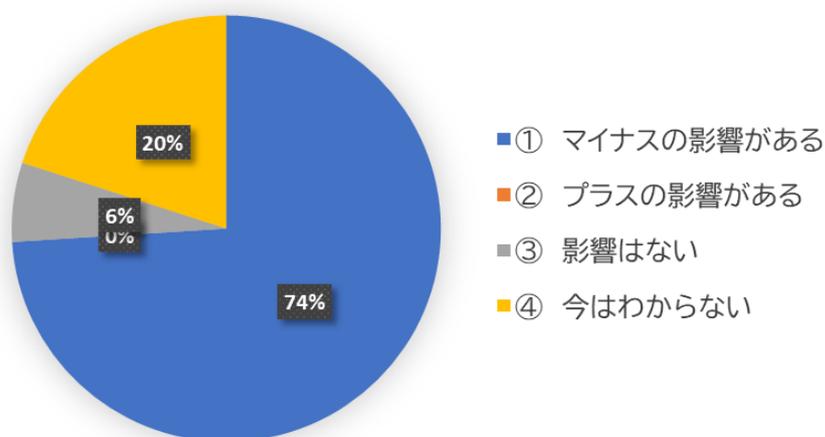
調査期間 : 2022年3月29日(火)～4月5日(火)

調査対象 : 川越商工会議所役員・議員 120社

調査方法 : 調査票をEメールで送付、WEB フォームまたはファックスで回答受付

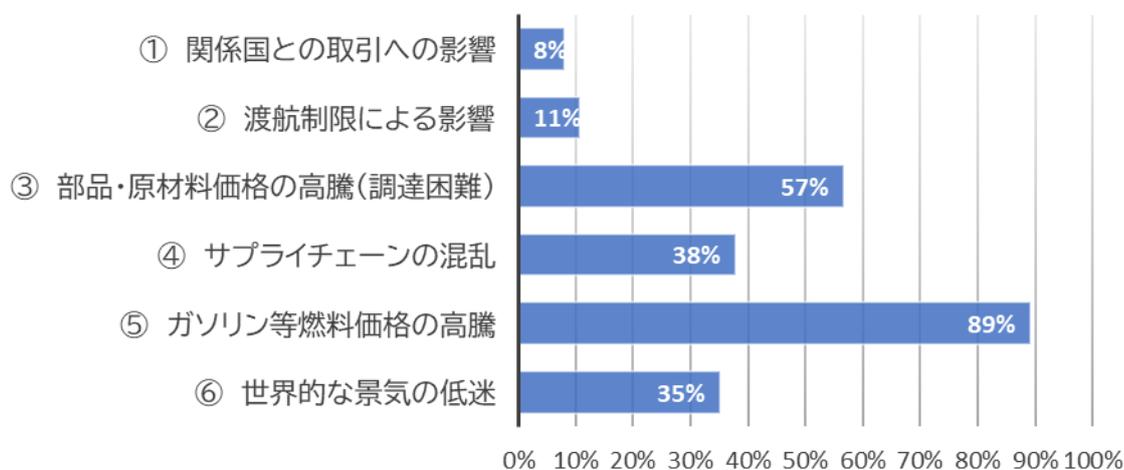
有効回答数 : 50社(有効回答率 41.7%)

1. 影響について



コメント: 3/4 の企業が「マイナスの影響がある」と回答した。「プラスの影響がある」との回答無し。

2. マイナスの影響の内容 (複数回答可)

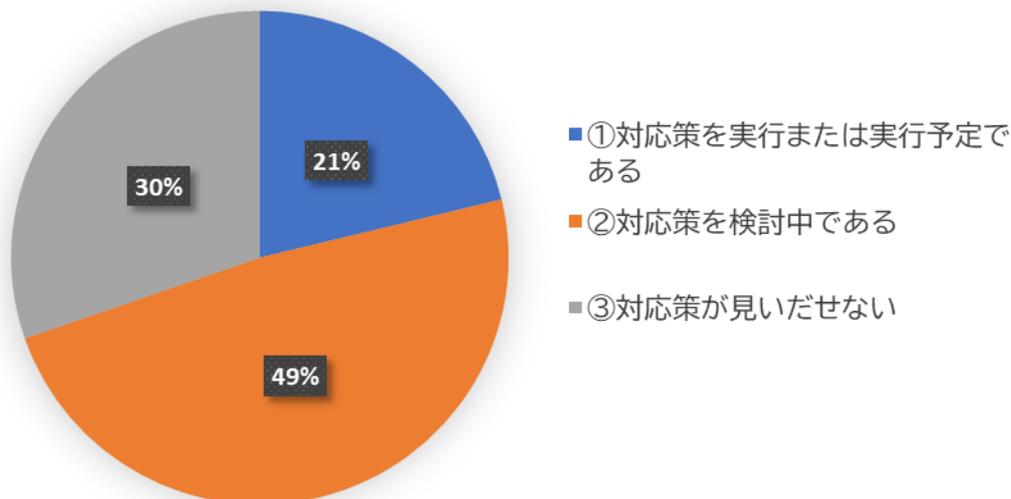


コメント: 「関係国との取引への影響」「渡航制限による影響」などの「直接的影響」と比較し、燃料価格、部品材料価格の調達困難、サプライチェーンの混乱などの「間接的影響」の回答が多かった。

3. プラスの影響の内容

コメント:「プラスの影響がある」という回答が無いため記載事項なし。

4. 影響がある場合の対応策



■対応策を実行または実行予定であると回答した場合の対応策(自由記述)

- ・価格の値上げ、経費削減
- ・原材料の代替調達先の検討
- ・利用しているガソリンスタンドの変更
- ・販売強化・販売方法の見直し
- ・取引先企業の業績に対する影響をヒアリングし、取組み可能な支援を実施。
- ・その他(企業レベルでできることは限定的)

コメント: 対応未定(「対応検討中」「対応が見いだせていない」という回答が7割を占めている。対応中または予定の企業の対応策は、仕入先・経費の見直し、取引先フォローなど。

5. 自由意見

- ・現状は燃料費増が目立つが、今後は物価上昇と景気の下押しが懸念される。
- ・紙の原材料のパルプにロシア産の木材が使用されている銘柄があり、今後、紙の生産に影響が出てくると思われる。
- ・顧客先の経費削減による影響が懸念される
- ・インフレが進み消費の落ち込みが懸念される
- ・一日も早い停戦を望む。